

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	金山町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	5,733,905	3,620,787	実質収支比率	10.3	6.3
						首都	×	歳出総額	5,351,357	3,386,587	経常収支比率	73.1	78.8
						近畿	×	歳入歳出差引	382,548	234,200	(※1)	(77.3)	(83.6)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	173,742	116,266	標準財政規模	2,030,587	1,883,778
人口	22年国調(人)	2,462	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	208,806	117,934	財政力指数	0.20	0.21	
	17年国調(人)	2,834			山振	○	単年度収支	90,872	175,959	公債費負担比率	11.9	13.4	
	増減率(%)	-13.1			低開発	×	積立金	157,958	133,556	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	2,407	第1次	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	-	37,240	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	2,403		206	156	低開発	×	積立金取崩し額	109,816	-	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	2,477	第2次	20.5	14.1	指数表選定	×	実質単年度収支	139,014	346,755	実質公債費比率	6.1	8.5
	うち日本人(人)	2,477		231	338			基準財政収入額	351,662	357,354	将来負担比率	-	-
	増減率(%)	-2.8	第3次	23.0	30.5			基準財政需要額	1,813,740	1,669,637	資金不足比率(※4)		
うち日本人(%)	-3.0	566	616			標準税収入額等	454,244	459,436					
面積(km ²)	293.97			56.4	55.5		経常経費充当一般財源等	1,535,326	1,539,417				
人口密度(人/km ²)	8						歳入一般財源等	2,742,278	2,761,676				
世帯数(世帯)	1,042												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,708,019	2,379,536			
	市区町村長	1	7,010	一般職員	51	163,965	3,215	うち公的資金	2,192,177	1,934,692			
	副市区町村長	1	5,670	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	教育長	1	5,280	うち技能労務職員	4	13,160	3,290	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,530	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	97,159	97,119			
	議会副議長	1	2,040	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	806,545	698,403			
	議会議員	8	1,830	合計	51	163,965	3,215	減債基金	348,024	239,693			
				ラスパイレス指数(※6)	106.2	(98.1)		その他特定目的基金	1,225,167	524,262			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	簡易水道事業特別会計	(11)	会津若松地方広域市町村圏整備組合 一般会計	(20)	㈱会津かねやま				
(2)	町営バス事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(施設勘定)	(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	会津若松地方広域市町村圏整備組合 企業会計	(21)	㈱奥会津大自然				
		(5)	介護保険特別会計	(9)	特定地域生活排水処理事業特別会計	(13)	総合事務組合 一般会計						
		(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	特定地域環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	総合事務組合 消防補償等特別会計						
						(15)	総合事務組合 消防賞じゅつ特別会計						
						(16)	総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計						
						(17)	総合事務組合 自治会館管理特別会計						
						(18)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計						
						(19)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	456,381	8.0	456,381	23.0
地方譲与税	30,415	0.5	30,415	1.5
利子割交付金	311	0.0	311	0.0
配当割交付金	182	0.0	182	0.0
株式等譲渡所得割交付金	42	0.0	42	0.0
地方消費税交付金	20,013	0.3	20,013	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,476	0.1	8,476	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,762,455	30.7	1,462,078	73.6
普通交付税	1,462,078	25.5	1,462,078	73.6
特別交付税	299,100	5.2	-	-
震災復興特別交付税	1,277	0.0	-	-
(一般財源計)	2,278,275	39.7	1,977,898	99.5
交通安全対策特別交付金	476	0.0	476	0.0
分担金・負担金	4,140	0.1	-	-
使用料	16,299	0.3	3,824	0.2
手数料	1,840	0.0	-	-
国庫支出金	1,143,423	19.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,222,046	21.3	-	-
財産収入	21,937	0.4	4,638	0.2
寄附金	3,775	0.1	-	-
繰入金	141,188	2.5	-	-
繰越金	174,200	3.0	-	-
諸収入	97,341	1.7	214	0.0
地方債	628,965	11.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	114,265	2.0	-	-
歳入合計	5,733,905	100.0	1,987,050	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	455,643	99.8	64,481	
法定普通税	455,643	99.8	64,481	
市町村民税	68,837	15.1	-	
個人均等割	2,804	0.6	-	
所得割	51,376	11.3	-	
法人均等割	6,830	1.5	-	
法人税割	7,827	1.7	-	
固定資産税	370,652	81.2	64,481	
うち純固定資産税	367,548	80.5	64,481	
軽自動車税	4,955	1.1	-	
市町村たばこ税	11,199	2.5	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	738	0.2	-	
法定目的税	738	0.2	-	
入湯税	738	0.2	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	456,381	100.0	64,481	

区分	平成24年度		平成23年度	
徴収率	99.7	95.1	99.4	95.2
現・計	99.3	98.3	99.4	98.4
(%)	99.7	94.3	99.4	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	388,177	実質収支	28,347
簡易水道	86,097	再差引収支	20,877
下水道	78,851	加入世帯数(世帯)	489
上水道	-	被保険者数(人)	798
工業用水道	-	被保険者	76
国民健康保険	69,609	1人当り	96
その他	153,620	保険税(料)収入額	310
		国庫支出金	96
		保険給付費	310

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	54,145	1.0	-	54,145
総務費	1,326,361	24.8	26,040	726,782
民生費	892,756	16.7	227,807	459,721
衛生費	279,946	5.2	1,592	266,939
労働費	48,558	0.9	-	2,072
農林水産業費	78,468	1.5	1,606	65,031
商工費	308,870	5.8	198,602	101,058
土木費	573,789	10.7	424,454	107,978
消防費	122,025	2.3	15,286	114,466
教育費	182,917	3.4	13,308	159,581
災害復旧費	1,156,343	21.6	-	32,086
公債費	327,179	6.1	-	327,179
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,351,357	100.0	908,695	2,417,038

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,109,278	20.7	919,149	915,152	43.6
人件費	576,836	10.8	557,108	556,160	26.5
うち職員給	283,870	5.3	264,142	-	-
扶助費	205,263	3.8	34,862	31,813	1.5
公債費	327,179	6.1	327,179	327,179	15.6
元利償還金	326,645	6.1	326,645	326,645	15.5
内訳					
うち元金	300,482	5.6	300,482	300,482	14.3
うち利子	26,163	0.5	26,163	26,163	1.2
一時借入金利子	534	0.0	534	534	0.0
その他の経費	2,177,041	40.7	1,365,113	620,174	29.5
物件費	395,874	7.4	225,024	183,744	8.7
維持補修費	143,690	2.7	118,609	98,347	4.7
補助費等	238,869	4.5	197,788	166,016	7.9
うち一部事務組合負担金	90,917	1.7	88,217	88,217	4.2
繰出金	388,177	7.3	362,294	172,067	8.2
積立金	992,581	18.5	461,398	-	-
投資・出資金・貸付金	17,850	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,065,038	38.6	132,776	-	-
うち人件費	13,539	0.3	13,539	-	-
普通建設事業費	908,695	17.0	100,690	-	-
うち補助	516,154	9.6	670	-	-
うち単独	327,894	6.1	81,073	-	-
災害復旧事業費	1,156,343	21.6	32,086	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,351,357	100.0	2,417,038	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 福島県金山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,719	5,337	382	209	141	2,708	
2 町営バス事業特別会計	14,699	14,699	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				209			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	391	363	28	28	30	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(施設勘定)	128	128	-	-	51	20	6	-	
3 介護保険特別会計	472	470	2	2	78	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	44	44	0	0	18	-	-	-	
5 簡易水道事業特別会計	174	163	11	11	86	459	356	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	3	3	-	-	2	20	16	-	法非適用企業
7 特定地域生活排水処理事業特別会計	80	80	-	-	42	182	158	-	法非適用企業
8 特定地域環境保全公共下水道事業特別会計	133	122	11	-	35	146	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				41					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 会津若松地方広域市町村圏整備組合 一般会計	4,552	4,442	110	110	55	1,118	5	
2 会津若松地方広域市町村圏整備組合 企業会計	692	453	239	523	0	1,208	-	
3 総合事務組合 一般会計	10,450	10,279	171	-	1,389	-	-	
4 総合事務組合 消防補償等特別会計	1,429	1,428	1	-	-	-	-	
5 総合事務組合 消防費じゅつ特別会計	2	1	1	-	-	-	-	
6 総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	131	129	2	-	-	-	-	
7 総合事務組合 自治会館管理特別会計	12	11	1	-	-	-	-	
8 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	2,577	2,540	37	37	12	-	-	
9 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	236,315	227,144	9,171	9,171	2,614	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社かねやま	15	38	8	-	-	-	-	-	
2 株式会社津大自然	2	18	5	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									

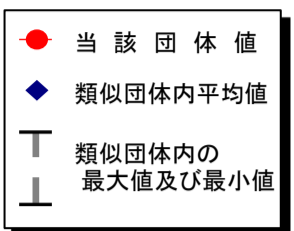
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

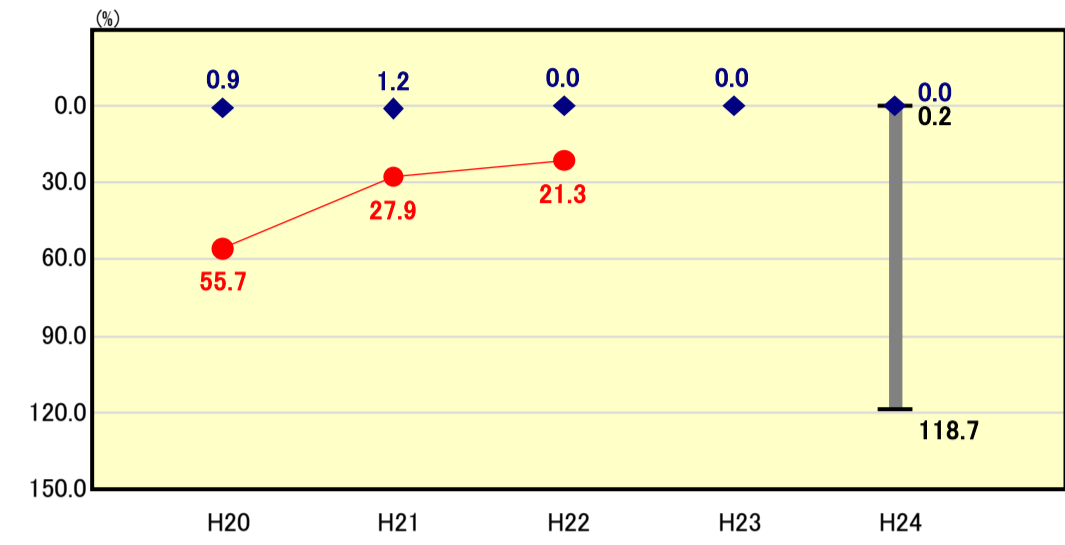
福島県金山町

人口	2,407人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,403人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	293.97km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	5,733,905千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,351,357千円		
実質収支	208,806千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
標準財政規模	2,030,587千円	(年度毎)	H23 I-0 H24 I-0
地方債現在高	2,708,019千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



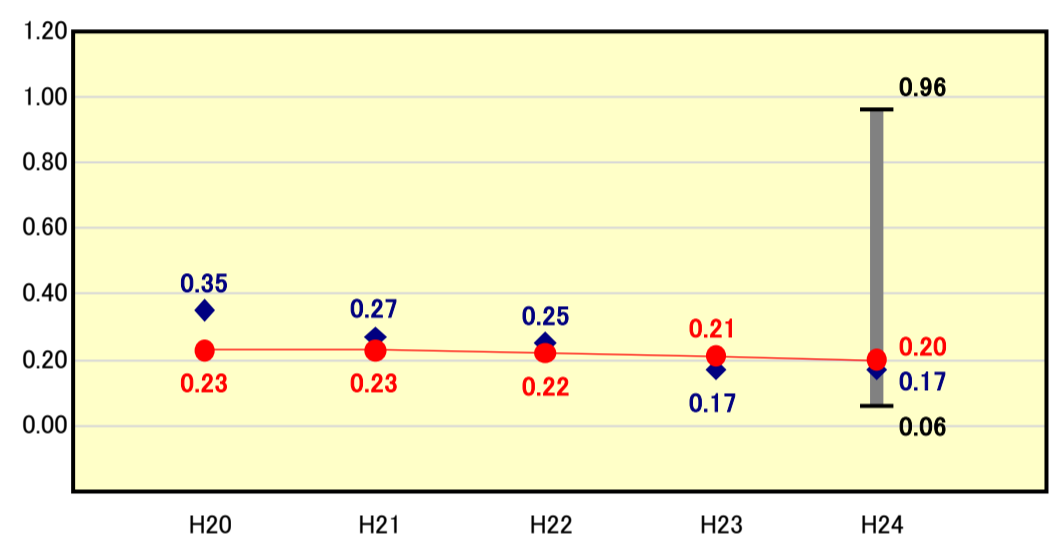
将来負担の状況
将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/131 全国平均 60.0 福島県平均 40.3

将来負担比率の分析欄
起債事業抑制や繰上償還を実施してきた結果、地方債残高の減となり、健全な状況となっている。しかし、分母となる標準財政規模が減少や重点事業による起債の発行など留意していく必要がある。

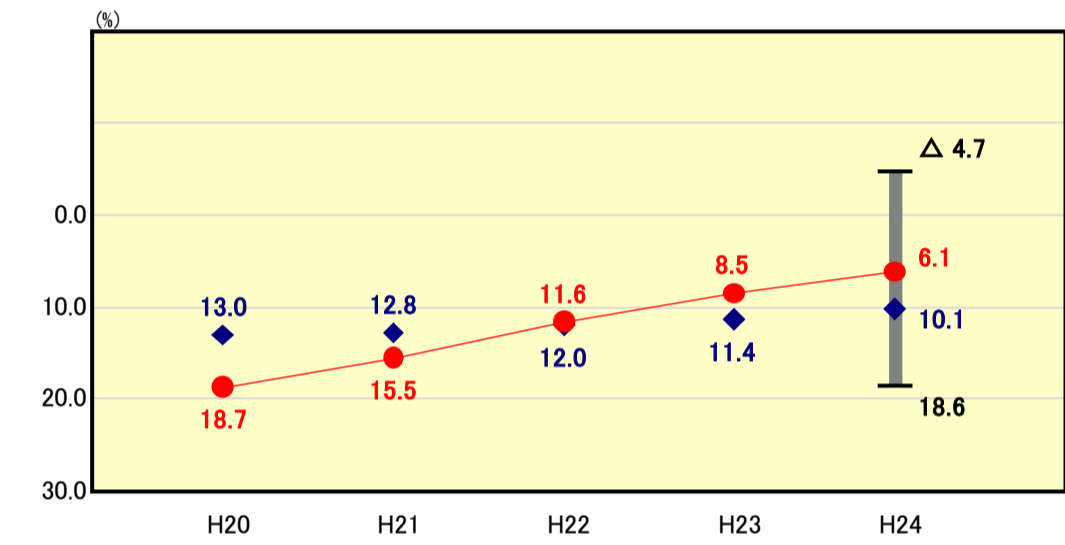
財政力
財政力指数 [0.20]



類似団体内順位 27/131 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

財政力指数の分析欄
固定資産税の大規模償却資産について若干の減額になっているが、前年並みの数値となっている。町税の増収には期待できないため、滞納額の圧縮など更なる徴収率の強化による財源確保と歳入規模に合わせた歳出の削減により、財政の健全化に努める。

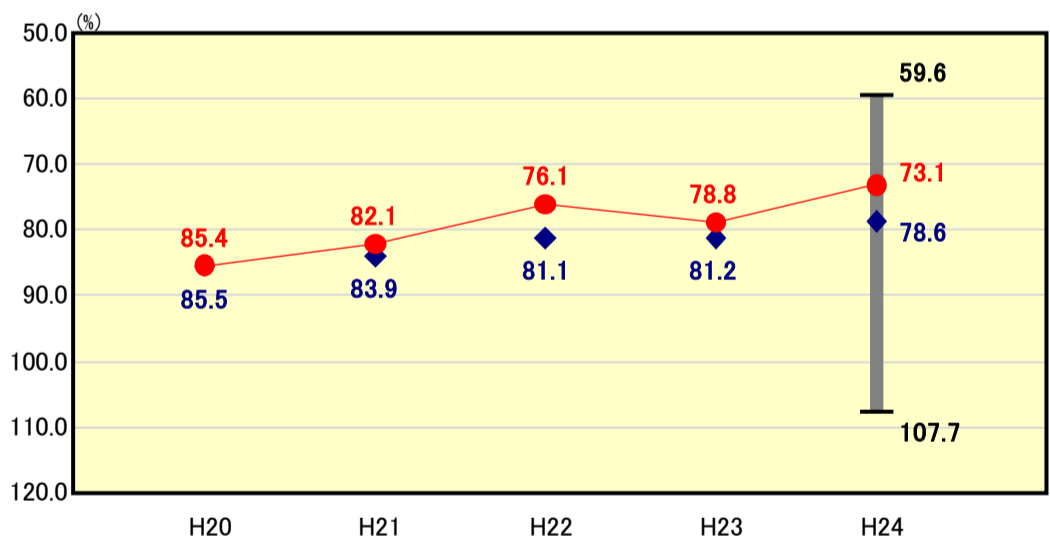
公債費負担の状況
実質公債費比率 [6.1%]



類似団体内順位 18/131 全国平均 9.2 福島県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄
昨年度から2.4ポイント減少し、類似団体を4.0ポイント上回る数値となった。しかし重点事業など実質公債費率の増加要因となるため注意していく必要がある。

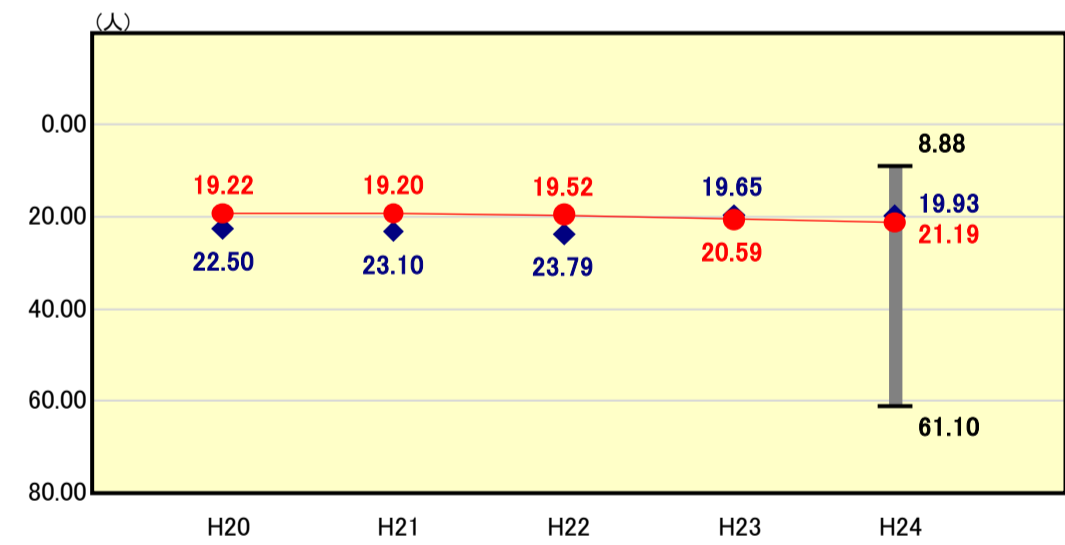
財政構造の弾力性
経常収支比率 [73.1%]



類似団体内順位 37/131 全国平均 90.7 福島県平均 85.0

経常収支比率の分析欄
人件費については、議員共済年金廃止に伴う経過措置分での減。物件費については、需用費、委託料等で歳出が増加しているが、普通交付税で地域経済・雇用対策費分で大増となり一般財源が増えたためと考えられる。これからも義務的経費の削減と事業の重点化を図り、数値の維持に努めたい。

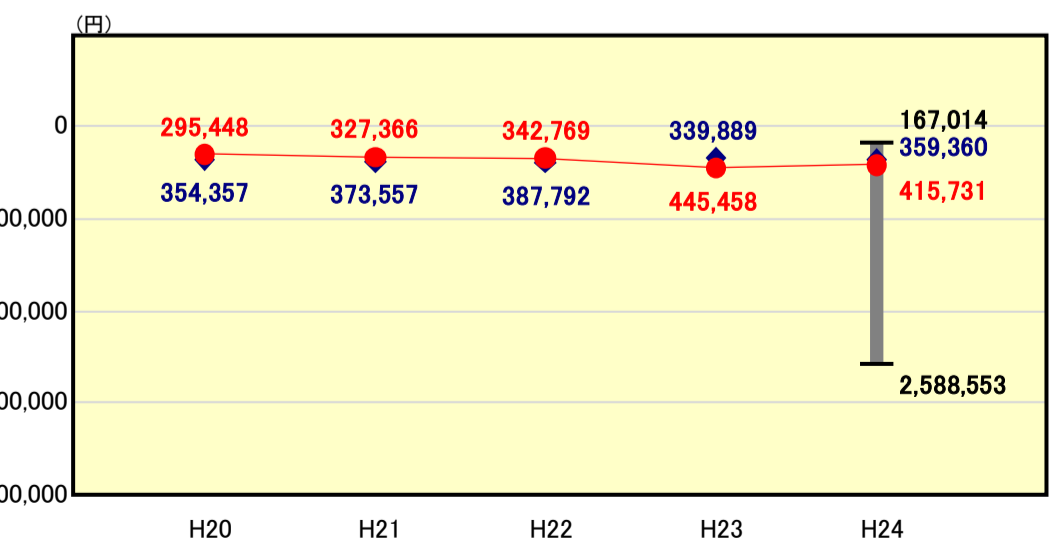
定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [21.19人]



類似団体内順位 68/131 全国平均 7.00 福島県平均 7.48

人口千人当たり職員数の分析欄
昨年度と比べると0.6ポイント増加しているが、類似団体並の数値となっている。今後、職員数の減少により住民サービスが低下しないように、最小限の職員数で最大の効果が発揮できるような体制を整えることが重要である。

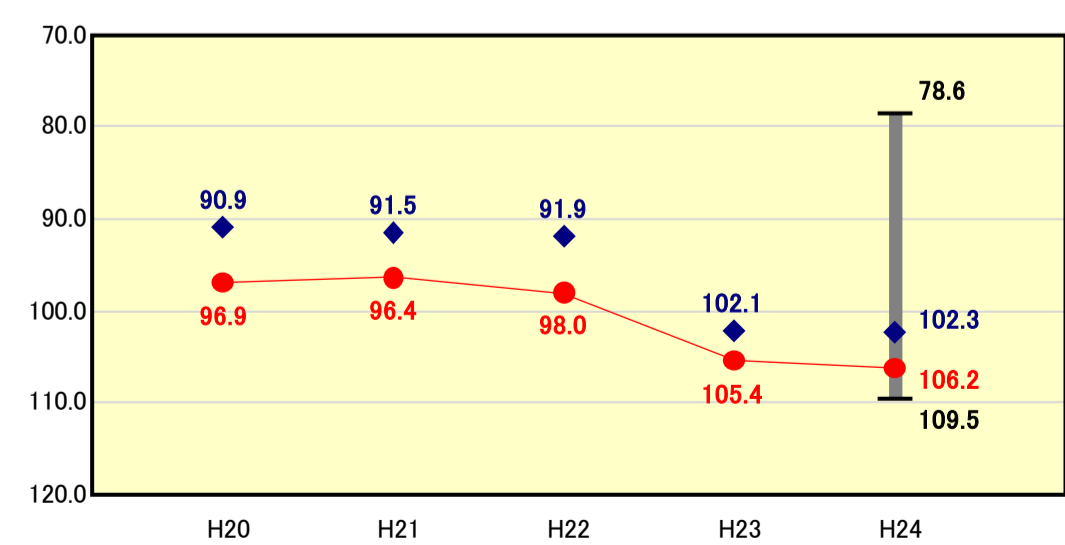
人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [415,731円]



類似団体内順位 84/131 全国平均 116,454 福島県平均 193,557

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
物件費については、豪雨災害に係る災害救助費分で大増している。人件費については職員数の削減等により抑制に努めており、物件費についても、住民サービスが低下しない程度の削減に努めていきたい。

給与水準 (国との比較)
ラスパイレス指数 [106.2]



類似団体内順位 109/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
昨年度からは0.8ポイント増加しているが、前年度並みの数値となっている。県人事委員会勧告に基づく適正な給与の実施を行っており、これからも定員管理計画に基づく徹底した人事管理と人件費の抑制に努める。

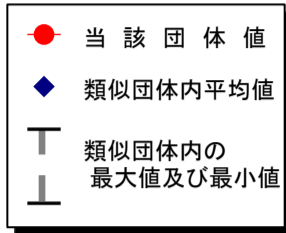
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

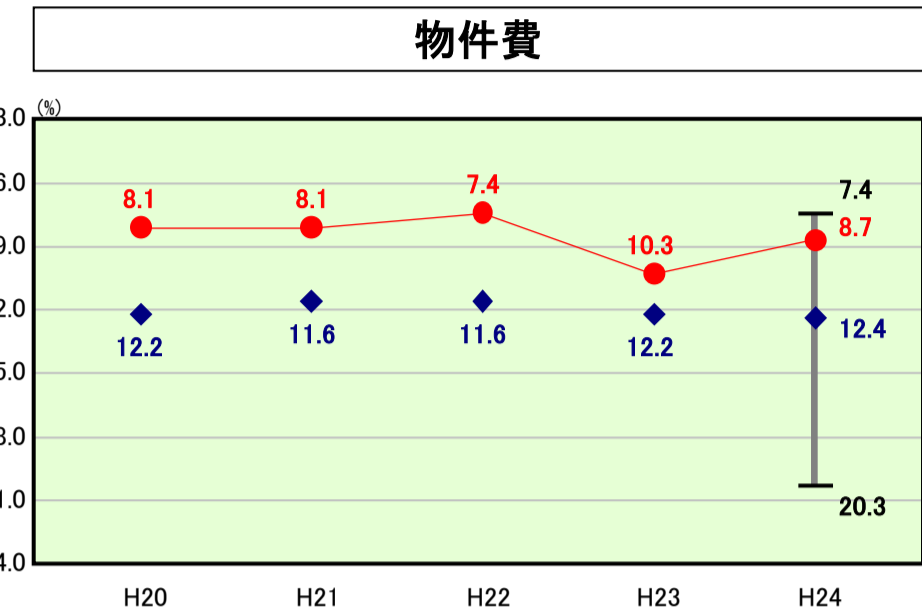
福島県金山町

経常収支比率の分析

人口	2,407人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,403人	(H25.3.31現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	293.97	km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	5,733,905	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,351,357	千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実質収支	208,806	千円	(年度毎)	H23 I-0 H24 I-0
標準財政規模	2,030,587	千円		
地方債現在高	2,708,019	千円		

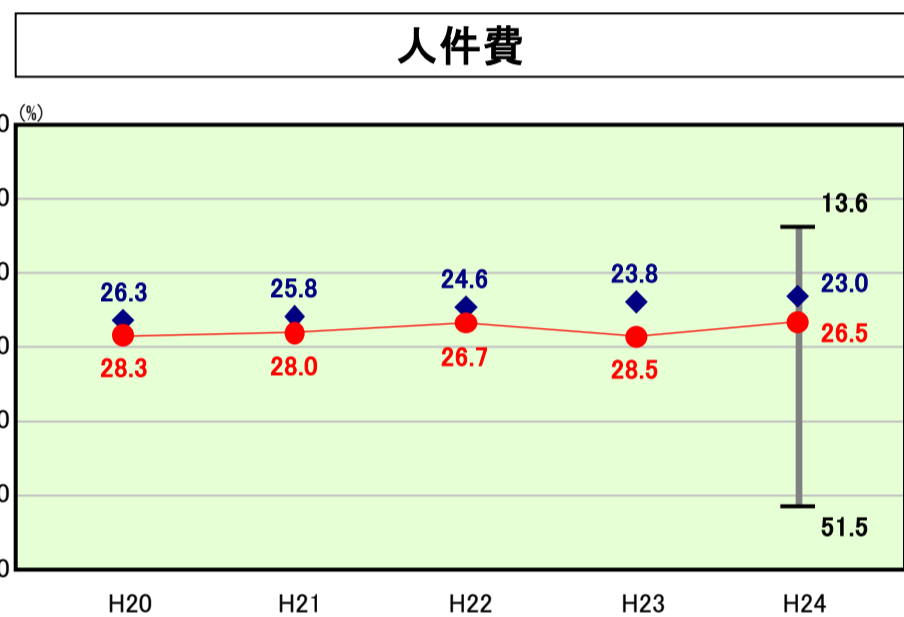


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



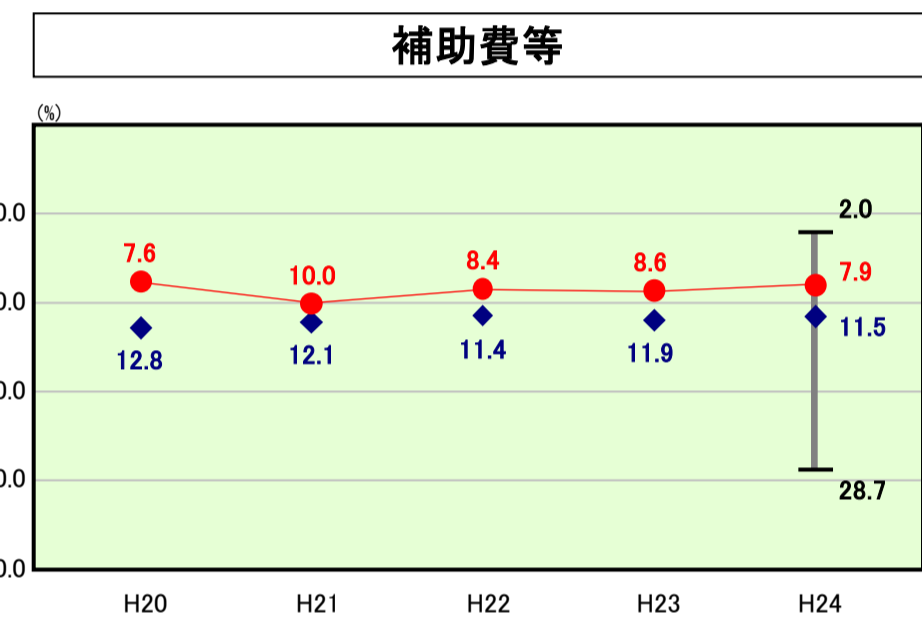
類似団体内順位 13/131 全国平均 13.3 福島県平均 13.1

物件費の分析欄
 昨年度と比べて1.6ポイント減少しているが、これは普通交付税で地域経済対策・雇用対策費分で大幅な増となり一般財源が増えたためと考えられる。



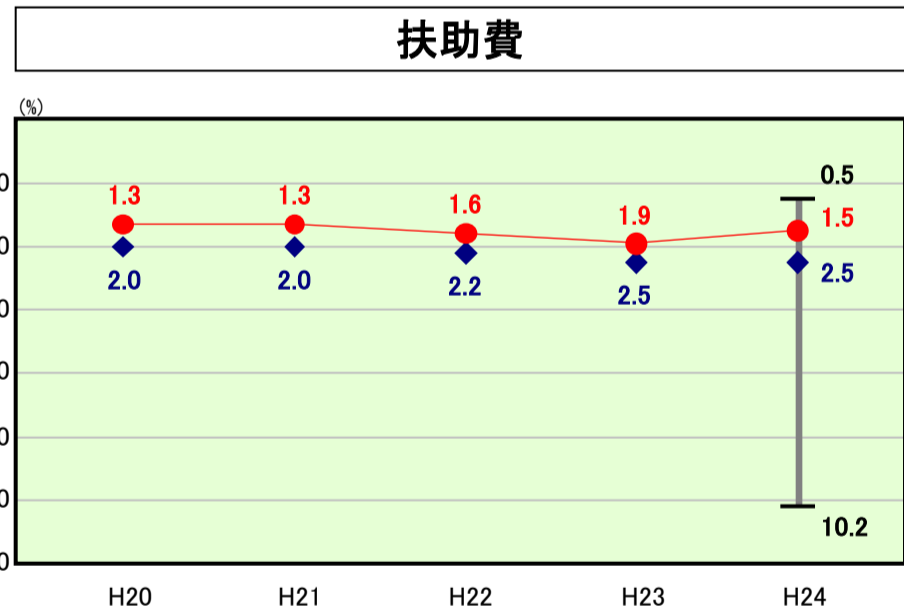
類似団体内順位 101/131 全国平均 24.8 福島県平均 23.3

人件費の分析欄
 前年度から2ポイント減少しているが、これは議員共済年金廃止に伴う経過措置分の減。職員数についても、定員管理計画どおり適正であり、今後も住民サービスに支障をきたさない範囲で人件費の削減に努める。



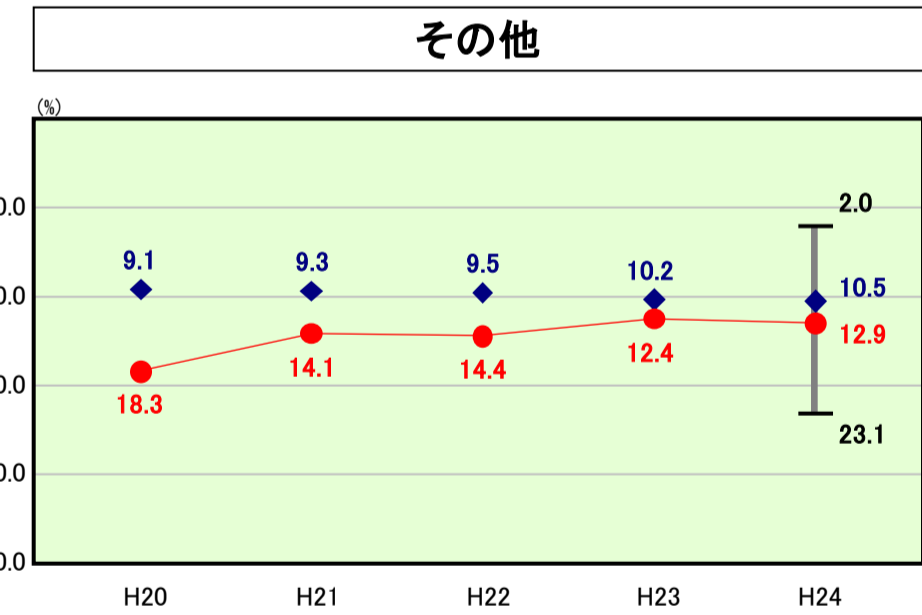
類似団体内順位 21/131 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

補助費等の分析欄
 昨年度と比べて0.7ポイント減少しているが、例年並みの数値である。今後も歳入に見合った歳出を行い、更なる数値の改善に努める。



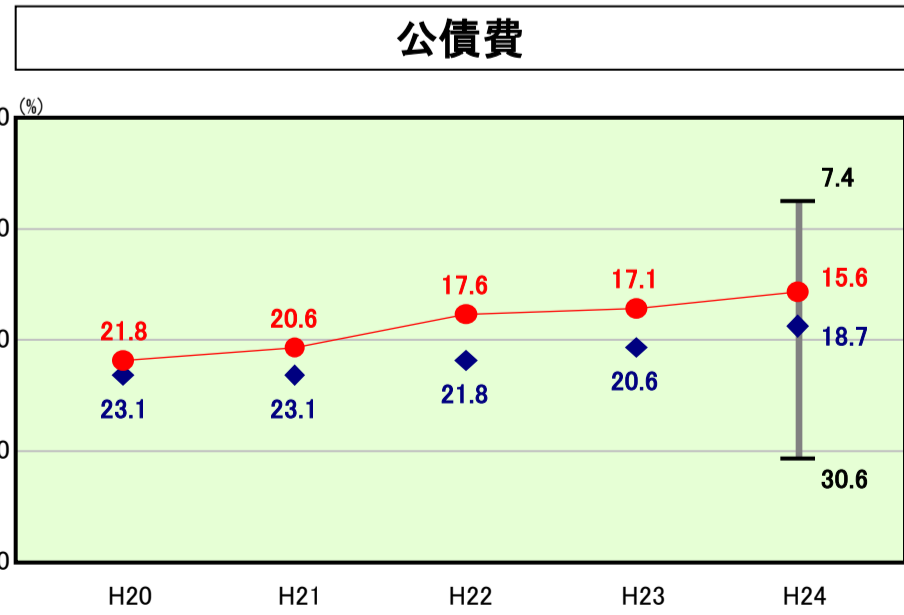
類似団体内順位 35/131 全国平均 11.2 福島県平均 7.1

扶助費の分析欄
 昨年度と比べて0.4ポイント減少しているが、例年並みの数値である。今後も歳入に見合った歳出を行い、更なる数値の改善に努める。



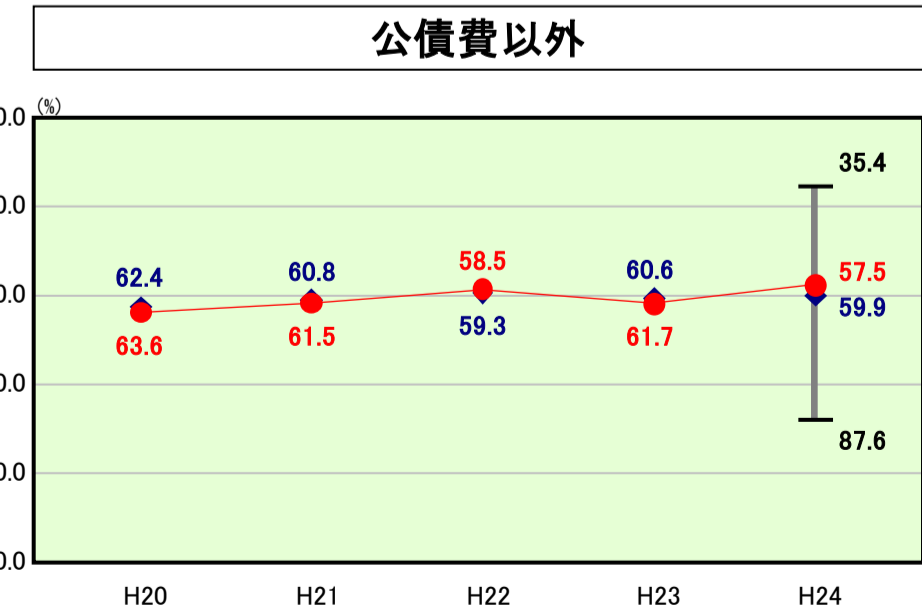
類似団体内順位 98/131 全国平均 12.5 福島県平均 14.4

その他の分析欄
 昨年度と比べて0.5ポイント増加しているが、例年並みの数値である。今後も歳入に見合った歳出を行い、更なる数値の改善に努める。



類似団体内順位 43/131 全国平均 18.8 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
 昨年度と比べる1.5ポイント減少しているが、これは起債事業の抑制と繰上償還によるものである。



類似団体内順位 56/131 全国平均 71.9 福島県平均 67.9

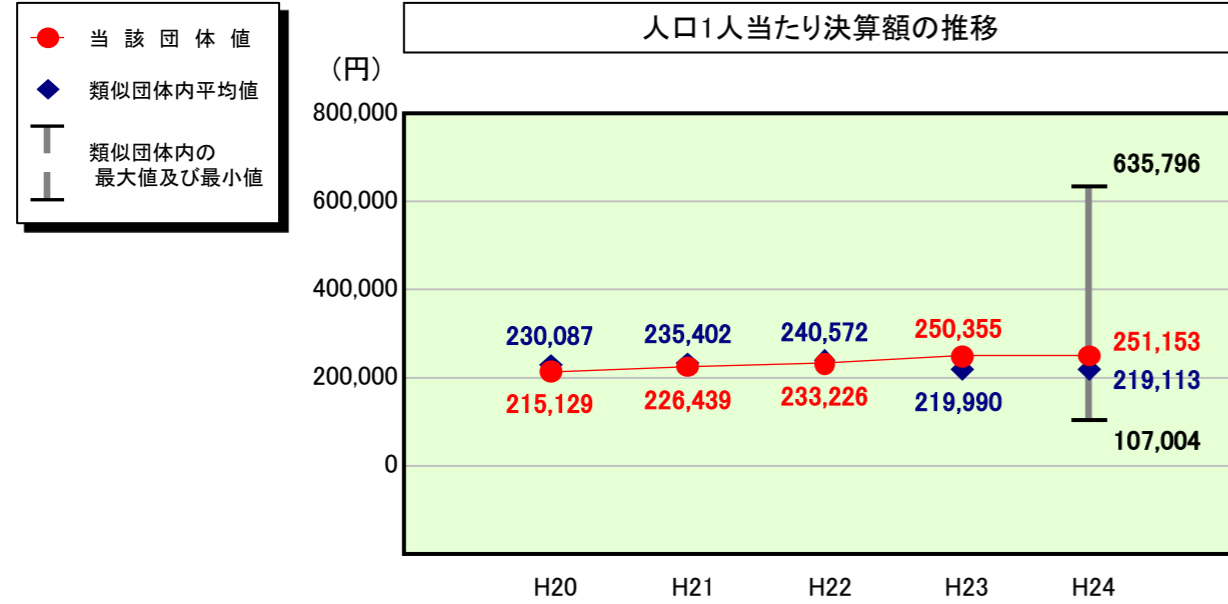
公債費以外の分析欄
 昨年度と比べて4.2ポイント減少しているが、これは普通交付税で地域経済対策・雇用対策費分で大幅な増となり一般財源が増えたためと考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県金山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

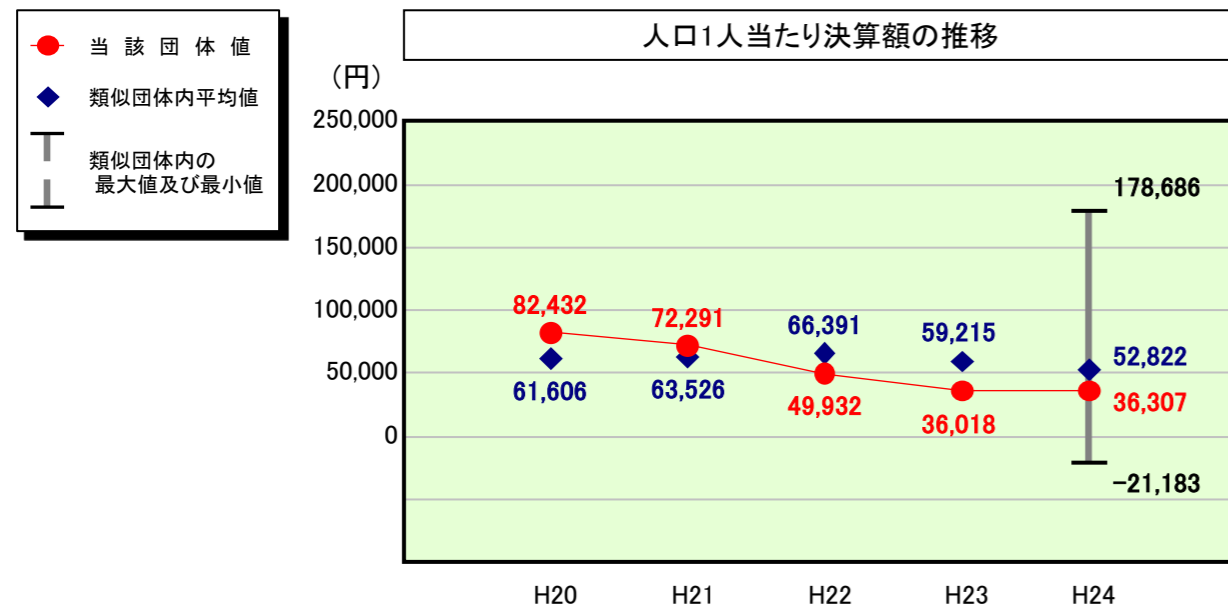
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	576,836	239,649	181,230	32.2
賃金(物件費)	35,496	14,747	17,081	▲ 13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	64,430	26,768	26,636	0.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,254	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,498	18,071	8,709	107.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,539	5,625	3,938	42.8
▲退職金	▲ 129,274	▲ 53,708	▲ 20,735	159.0
合計	604,525	251,153	219,113	14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.19	19.93	1.26
ラスパイレス指数	106.2	102.3	3.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

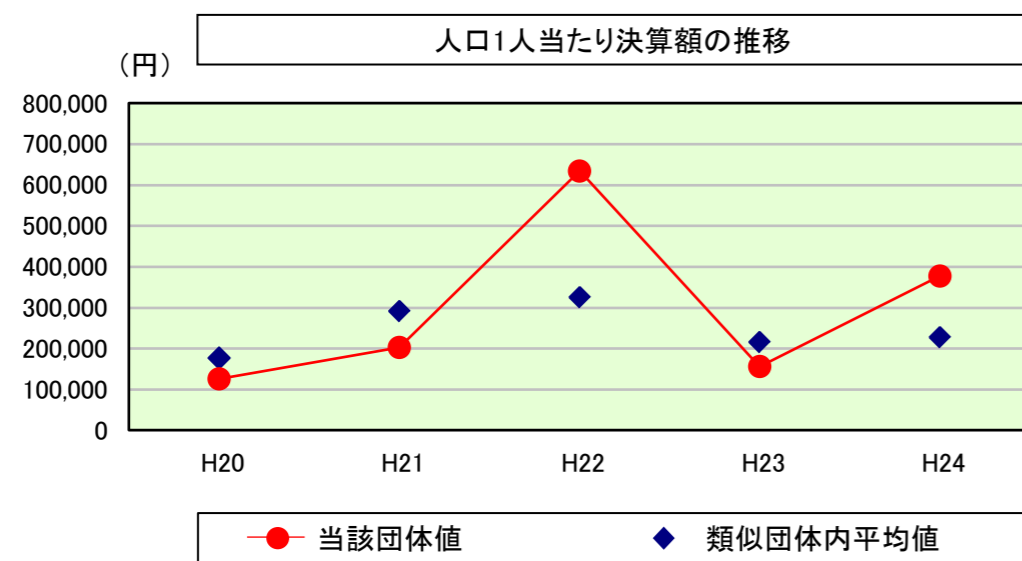


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	327,179	135,928	143,965	▲ 5.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	55,922	23,233	29,982	▲ 22.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,951	1,641	7,394	▲ 77.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,919	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,859	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 299,660	▲ 124,495	▲ 123,617	0.7
合計	87,392	36,307	52,822	▲ 31.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

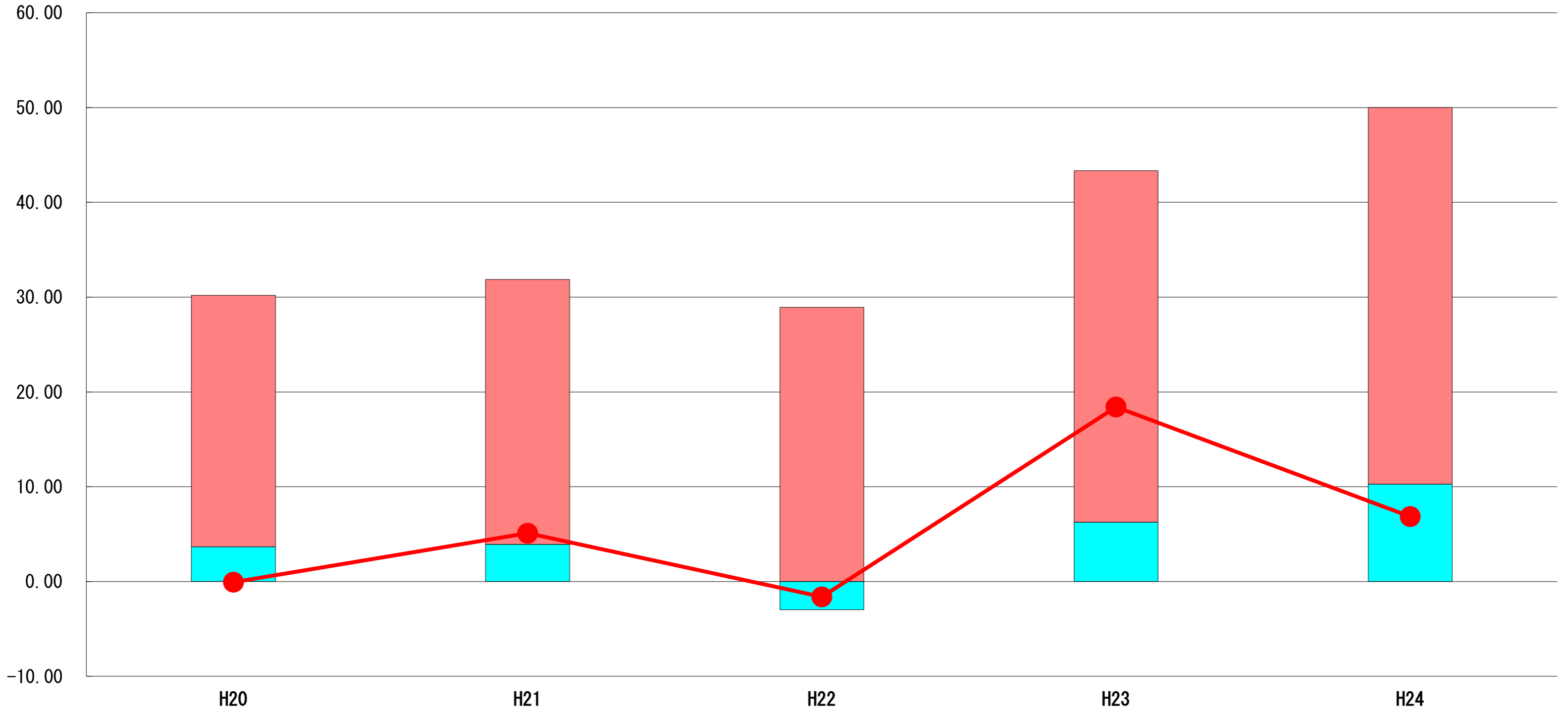
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	334,570	126,063	▲ 7.4	177,060	▲ 11.4	4.0
うち単独分	295,679	111,409	8.1	100,790	▲ 21.4	29.5
H21	528,464	202,943	61.0	291,917	64.9	▲ 3.9
うち単独分	419,745	161,192	44.7	163,714	62.4	▲ 17.7
H22	1,625,130	634,321	212.6	325,581	11.5	201.1
うち単独分	661,501	258,197	60.2	165,116	0.9	59.3
H23	387,296	156,357	▲ 75.4	216,155	▲ 33.6	▲ 41.8
うち単独分	250,987	101,327	▲ 60.8	108,827	▲ 34.1	▲ 26.7
H24	908,695	377,522	141.4	228,305	5.6	135.8
うち単独分	327,894	136,225	34.4	86,611	▲ 20.4	54.8
過去5年間平均	756,831	299,441	66.4	247,804	7.4	59.0
うち単独分	391,161	153,670	17.3	125,012	▲ 2.5	19.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福島県金山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		26.51	27.94	28.92	37.07	39.72
 実質収支額		3.67	3.92	▲ 2.97	6.26	10.28
 実質単年度収支		▲ 0.07	5.09	▲ 1.62	18.41	6.85

分析欄

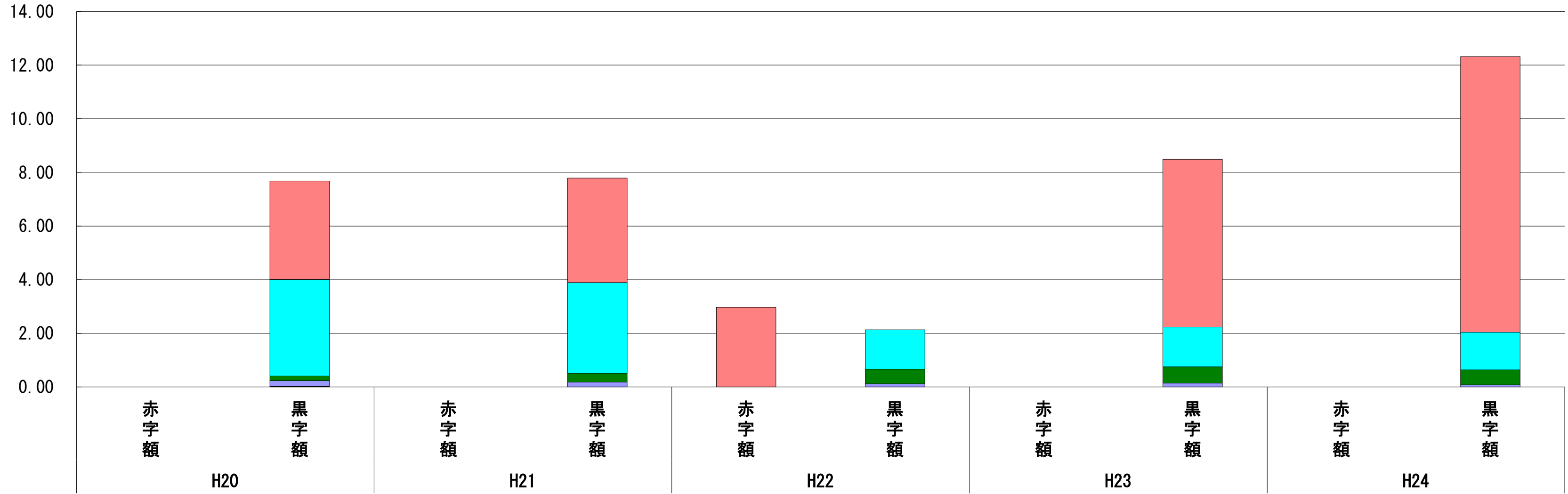
実質収支額については、普通交付税で地域経済対策・雇用対策費分で大幅な増となり一般財源が増えたためと考えられる。実質単年度収支が大きく減少しているが、これは22年度に東日本大震災の影響により国庫支出金の歳入欠陥が発生し繰上充用措置したことにより、23年度の数値が大きく増加しているため。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福島県金山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.67	3.90	▲ 2.97	6.26	10.28
国民健康保険特別会計（事業勘定）		3.60	3.38	1.46	1.48	1.40
簡易水道事業特別会計		0.18	0.33	0.56	0.61	0.56
介護保険特別会計		0.21	0.18	0.11	0.14	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
町営バス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

22年度については、東日本大震災の影響により国庫支出金の歳入欠陥が発生し繰上充用措置したため赤字となっているが、23年度に歳入となっているため問題ない。

24年度については、普通交付税で地域経済対策・雇用対策費分で大幅な増となり一般財源が増えたためと考えられる。

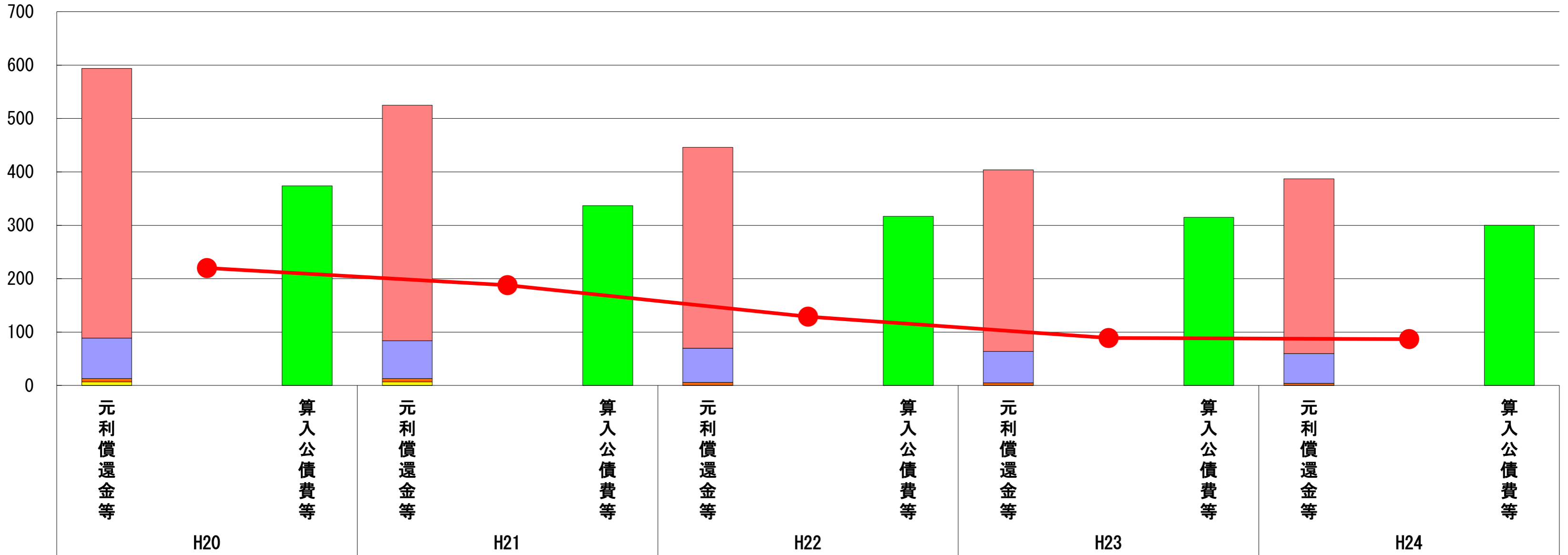
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県金山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		505	441	376	340	327
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		76	71	64	59	56
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	6	5	4
	債務負担行為に基づく支出額		7	7	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		374	337	317	315	300
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		220	188	129	89	87

分析欄

一般公共債、一般単独債等交付税措置の少ない起債の償還が終了しつつあり、任意の繰越償還も行っており更なる改善を目指す。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

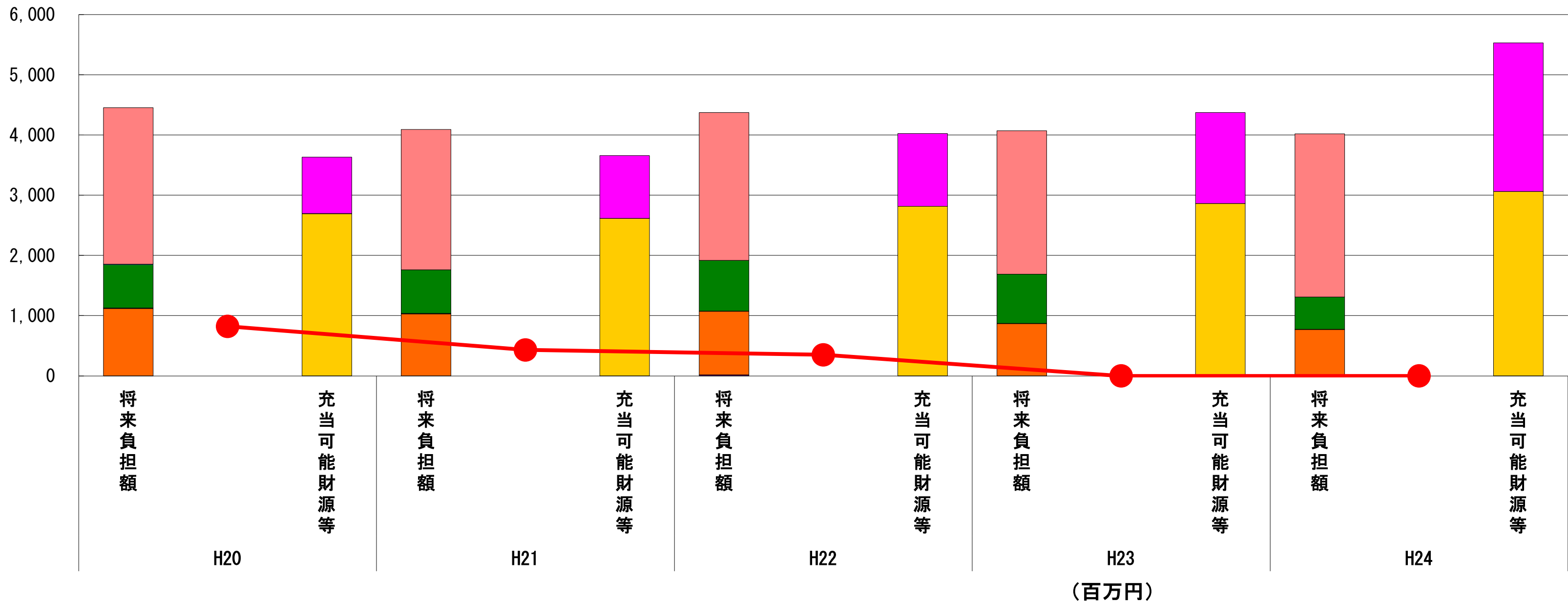
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県金山町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,600	2,332	2,454	2,380	2,708
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		719	721	841	817	536
	組合等負担等見込額		9	8	7	6	5
	退職手当負担見込額		1,120	1,030	1,055	866	769
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	16	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		935	1,043	1,207	1,507	2,469
	充当可能特定歳入		3	1	1	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,694	2,615	2,817	2,864	3,062
(A) - (B)	将来負担比率の分子		822	430	349	▲ 302	▲ 1,513

分析欄
 繰上償還等により起債残高が減少しており、新規の起債についても、辺地債、過疎債を主としているため、基準財政需要額算入見込額も例年並みとなっている。退職手当負担金見込額についても、特別負担金の納入により見込額が減少している。また、財政調整基金の増加や只見川豪雨災害復興基金の新設により基金残高が増加している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。